

商業高校における地域連携活動を通じた生徒のキャリア意識の変容に関する研究

遠 藤 学*・片 桐 史 裕*
(令和元年8月27日受付；令和元年12月13日受理)

要 旨

高等学校全体において地域連携活動の取り組みはどのような傾向にあるのかを明らかとし、地域連携活動と生徒のキャリア意識の関係を明らかとするため、地域連携活動の傾向調査と特徴的な取り組みを実践している商業高等学校で地域連携活動の前後での生徒のキャリア意識の変化と、生徒のキャリア意識の変化に影響を与えた活動を分析した。地域連携活動の傾向調査の結果、近年では、地域課題解決を目的とした地域連携活動の比率が高まっていることが明らかとなった。特徴的な取り組みを実践している商業高等学校において地域連携活動の前後で行った質問紙調査やインタビュー調査の分析の結果、生徒のキャリア意識は地域連携活動の事前と比べて、事後においてキャリア意識の高まりが見られ、また、地域連携活動を通じて自己のキャリア意識を見つめ直す生徒の姿があった。そして、この意識の変化に大きく影響を与えていた活動は販売活動であることが明らかとなった。

KEY WORDS

商業高校、地域連携活動、キャリア教育、キャリア意識、基礎的・汎用的能力

1 はじめに

昨今の日本を取り巻く状況の1つに内閣府の提唱する地方創生が目指す社会がある。地方創生が求められた背景として、総務省(2018)は、「我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。」と示し⁽¹⁾、中央教育審議会(2018)では、「AI、IoT技術、ビッグデータの活用により、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。このことは、地方の産業にとっては、その地域の中で生産性の向上、高付加価値化が可能となるということであり、都市ではなく地域が産業の拠点となる可能性も高まるとも言える。」と示している⁽²⁾。さらに、経済産業省(2018)では、技術革新に伴う事業環境の変化について「AI×データ」に牽引される第四次産業革命や人口動態の変化等を背景として、企業の事業環境が激変している」と示している⁽³⁾。

このように社会構造や事業環境が大きく変化することが予想される社会の中で求められる人材について、経済産業省(2018)は、「時代に応じて自ら随時アップデートしていくことができる人材が求められるようになった」と示し⁽⁴⁾、国立教育政策研究所(2015)では、「何を知っているか」だけでなく、それを使って「何ができるか」「いかに問題解決できるか」が問われるようになってきました」と示している⁽⁵⁾。

このような人材育成のため、内閣府(2018)は「新学習指導要領を円滑に実施するとともに、地域振興の核としての高等学校の機能強化」を求めている⁽⁶⁾。また、「高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する。」とも示した⁽⁷⁾。さらに、文部科学省(2018)では、「生徒がしっかりとそれぞれの地域の地域を学ぶこともますます重要となる。地域には、それぞれ生きた課題が数多く存在するため、生徒の地域への興味や関心を深め、地域の課題を探究する重要な機会を提供できる。」と示し⁽⁸⁾、これらのように地方創生を牽引する人材育成のための高等学校への期待と生徒がそれぞれの地域を学ぶことの重要性を述べている。

このような社会全体の構造が変化する中で中央教育審議会(2011)では、「若者の学校から社会への移行が円滑に行われていない現状がある」との課題を示した。この課題を踏まえ、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義し、キャリア教育を実施する上での基本的方向性を「基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること」と示した。また、高等学校専門学科におけるキャリア教育の中でも、「それぞれの職に就くにあたり、必要な基礎的・汎用的能力や専門的な知識・技能を備えた、あるいは、自立して行動できる

*上越教育大学(専門職学位課程) **学校教育学系

態度・価値観を持ち、それらの能力等を生涯にわたって発揮できる力を育成することが重要である」と示している。そして、このような能力の育成のため、「地域・社会との連携を図り、体験的な学習や長期間の実習を通して、実践的な教育活動を積極的に実施することが必要だ」としている⁽⁹⁾。これらのことからわかるように、高等学校段階での地域産業等との結びつきが強く求められている。

実際に地域や産業界との連携を行っている高等学校の実践例として、千葉県立銚子商業高等学校の課題研究を通じた地域活性化プロジェクトの取り組み⁽¹⁰⁾や宮城県立石巻北高等学校の授業内と授業外での活動を通じた地域・大学と連携した取り組み⁽¹¹⁾、高知県立佐川高等学校の総合的な学習の時間を通じた地域連携による地域課題への取り組み⁽¹²⁾など、この他にも様々な実践事例は数多くある。

地域や産業との連携の効果として高橋(2016)は、「何のために働くかという捉え方に肯定的変化があった」と述べている⁽¹³⁾。また、今井ら(2007)は、「普通高校でのインターンシップは、学生の職業観・勤労観を育成する」と述べ⁽¹⁴⁾、福岡(2004)では、「学習意欲の向上は、インターンシップの職種の影響が強く、専門科目の学習に関連した職種のインターンシップ体験がより有効であった」と述べている⁽¹⁵⁾。これらのことから、普通高校と専門高校のどちらにおいても地域や産業との連携を行う有効性がわかる。

しかし、これまでに地域と連携した取り組みによる効果についての報告はなされているが、地域と連携した活動を行う中で生徒のキャリア意識が、どのような取り組みによって変化しているかを明らかにした研究は見当たらない。なお、ここで扱うキャリア意識については、新見・前田(2009)の定義した「キャリア発達に関わる基礎的な意欲・態度・能力に対する個人の自己評価」⁽¹⁶⁾を用いるとする。

1. 1 本研究の目的

本研究では、地域連携活動の取り組みについて調査・分析することにより、高等学校全体で地域連携活動がどのような傾向にあるのか、また、特徴的な地域連携活動の取り組みを行っている高等学校で、活動の前後の生徒のキャリア意識の変化を分析することで、高等学校商業科における地域連携活動内容と生徒のキャリア意識の変化の関係を明らかにすることを目的とする。

2 調査 (1)

2. 1 目的

高等学校での地域連携活動の実践事例を調査することで、高等学校全体で地域連携活動の取り組みはどのような傾向があるかを明らかとすることを目的とする。

2. 2 調査方法

地域連携活動の傾向を分析するにあたり、実教出版株式会社の発行する『産業と教育』の2018年から5年ごとに20年分の地域連携活動の特集から実践事例として紹介されている各学校の取り組みを調査した。なお、本調査では地域連携活動の取り組みの基準を「高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探求的な学びを提供するカリキュラム」⁽¹⁷⁾と定め、これを満たす取り組みを行っている各学校の実践事例を調査の対象とした。

2. 3 分析結果

地域連携活動の実践事例の分析により、地域連携活動の目的は「体験学習」、「地域課題解決」というカテゴリに分類し、その活動形態を「実習・インターンシップ型」、「イベント企画・参加型」、「商品・技術開発型」、「広報活動型」、「学校間連携型」、「調査・分析型」というカテゴリに分類することにする。以下に各カテゴリの説明を示す。

2. 3. 1 「実習・インターンシップ型」

「実習・インターンシップ型」とは、地域連携活動の中で、長期的なインターンシップのみならず、短期的なインターンシップや実習を行う活動形態である。「実習・インターンシップ型」の活動形態を含む地域連携活動を行っている高等学校の例として、大阪府立布施北高等学校の実践がある。同校では、毎週1回同じ職場に通い丸1日職場体験を行う長期インターンシップを行っている。2年生で半年ずつ、3年生では1年間と合計で3ヶ所の職場体験を実施している。このように地域連携活動の中でインターンシップや実習を行っているものを「実習・インターンシップ型」と分類した。

2. 3. 2 「イベント企画・参加型」

「イベント企画・参加型」とは、地域連携活動の中で、地域でのイベントを企画したり、イベントに参加したりする活動形態である。「イベント企画・参加型」の地域連携活動の取り組みを行っている高等学校の例として、岡山県立林野高等学校の実践がある。同校では、過疎化が進む地元の活気を取り戻すことを目的に生徒主体で祭りを企画し、「むかし倉敷ふれあい祭り」を開催した。このように地域連携活動の中でイベントの企画や参加を行っているものを「イベント企画・参加型」と分類した。

2. 3. 3 「商品・技術開発型」

「商品・技術開発型」とは、地域連携活動の中で、商品の開発や技術の開発を行う活動形態である。「商品・技術開発型」の地域連携活動の取り組みを行っている高等学校の例として、北海道立函館商業高等学校の実践がある。同校では、商品の企画開発・販売を行う模擬会社組織「HAKOSHOP」を立ち上げている。この実践において開発された商品は地域の様々なイベントで販売されている。このように地域連携活動の中で商品や技術の開発を行っているものを「商品・技術開発型」と分類した。

2. 3. 4 「広報活動型」

「広報活動型」とは、地域連携活動の中で、地域の特産品等の宣伝活動を行う活動形態である。「広報活動型」の地域連携活動の取り組みを行っている高等学校の例として、高知県立佐川高等学校の実践がある。同校では、地域連携活動の取り組みの中で、地域の特産品のアピールとして地元の特産品である佐川茶の紹介パンフレットの作成を行っている。このように地域連携活動の中で地域の特産品等の宣伝を行うものを「広報活動型」と分類した。

2. 3. 5 「学校間連携型」

「学校間連携型」とは、地域連携活動の中で、他校種や他校との連携を行う活動形態である。「学校間連携型」の地域連携活動の取り組みを行っている高等学校の例として、三重県立久居農林高等学校の実践がある。同校では、保育園や幼稚園、小学校、中学校が隣接していることから、他校種の児童・生徒を対象に高校生が先生となり、普段の授業や実習で学んだことを教えている。このように地域連携活動の中で他校種や他校と連携して活動を行うものを「学校間連携」と分類した。

2. 3. 6 「調査・分析型」

「調査・分析型」とは、地域連携活動の中で、地域の課題に対し調査・分析を行う活動形態である。「調査・分析型」の地域連携活動の取り組みを行っている高等学校の例として、岡山県立倉敷南高等学校の実践がある。同校では、1年生が春から秋にかけて地域課題に対し、フィールドワークやインタビューを行い解決策を考える取り組みを行っている。考えた解決策は、地域の人々も招いて学校全体でポスターセッションとして発表会を催し、そこで発表を行っている。このように地域連携活動の中で地域の課題に対し、調査・分析を行うものを「調査・分析型」と分類した。

2. 4 年度別の傾向について

『産業と教育』で紹介されていた実践事例から各学校の取り組みの内容を表1のように当てはまる目的と活動形態に分類することで地域連携活動の取り組みにはどのような傾向があるかを調査した。

表1 カテゴリ分類の例

学校名	目的	実習・インターンシップ型	イベント企画・参加型	商品・技術開発型	広報活動型	学校間連携	調査・分析型
京都府立京都すばる高等学校	体験学習					○	
	地域課題解決型						

表1のように年度ごとに各学校の取り組みを目的と活動内容に分類し、目的ごとに合計値をまとめたものを表2に示した。

表2 分類結果

	掲載高校数	目的	
		体験学習	地域課題解決
2018年度	9校	11	6
2013年度	9校	6	10
2008年度	19校	25	9
2003年度	4校	10	0

『産業と教育』で取り上げられていた実践事例には年度ごとに対象校数に差はあるものの、最近の傾向として体験学習を目的とした地域連携活動の取り組みが減少し地域課題解決を目的とした地域連携活動の数が上昇していた。比率で見ると2003年・2008年の体験学習を目的とした活動数と地域課題解決を目的とした活動数をそれぞれ合算し、体験学習の数を35（10+25）、地域課題解決の数を9（0+9）とする。この場合の〔体験学習：地域課題解決〕の比率は〔1：0.26〕であるのに対し、2013年・2018年も同様に体験学習を目的とした活動数と地域課題解決を目的とした活動数をそれぞれ合算し、体験活動の数を17（6+11）、地域課題解決の数を16（10+6）とした場合の〔体験学習：地域課題解決〕は〔1：0.94〕であり、0.26から0.94へと地域課題解決が増えていることがわかる。

各学校の実践が体験学習を目的とした活動から地域課題解決を目的とした活動へと移行しつつある理由として、中央教育審議会(2011)において「体験活動が重要」という側面のみをとらえて、職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったとみなしたりする傾向が指摘されるなど、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準にばらつきがある事も課題としてうかがえる。⁽¹⁸⁾とあるように、それまでのキャリア教育の課題が示されたからである。今回の調査においても2008年までは体験学習を目的とした地域連携活動の実践事例が多く紹介されていたが、2013年に紹介されていた実践事例では地域課題解決を目的としたものが多くなっていた。

2. 5 考察

高等学校での地域連携活動の実践事例を調査した結果、2003年度の段階では地域課題解決を目的とした活動が0件であったのに、その後は継続的にこなわれている。この背景には、中央教育審議会答申(2011)において、職場体験などの体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったとみなす傾向や、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準にばらつきがあることが課題として示されたことが考えられる。また、今後も内閣府の提唱する地方創生の目指す社会に伴い地域振興の核として注目される高等学校では体験的な実践でなく地域課題の解決を目的とした実践が増えることが予想される。

3 調査 (2)

3. 1 目的

特徴的な地域連携活動の取り組みを行っている高等学校で、活動の前後の生徒のキャリア意識の変化を分析することで、高等学校商業科における地域連携活動と生徒のキャリア意識の関係を明らかにすることを目的とする。

3. 2 調査方法

本研究では、調査(1)より、「イベント企画・参加型」、「商品・技術開発型」、「広報活動型」、「学校間連携型」の活動形態を含む特徴的な地域連携活動を行っていることから、新潟県立高田商業高等学校の実践を調査することとした。新潟県立高田商業高等学校では、全校生徒の出資により模擬株式会社「Rikka」（以降「Rikka」とする）を運営し、商業クラブに在籍する生徒を中心に運営を行っている。「Rikka」の活動には、自分たちの活動PRや地元の魅力再発掘を目的としたフリーペーパーの作成、毎年夏に商店街で行うチャレンジショップ「Rikka」に向けた商品開発や商店街での実践販売を通じた小学校・中学校・大学との校種間連携などを行っている。その他の活動を含め、2018年度の活動内容をまとめたものを表3に示す。

表3 2018年度「Rikka」活動内容

月	活動内容
5月	実践販売に向けた仕入れ交渉・小中学校との打合せなど。
6月	チラシの製作・配布など。
7月	小中学校へのビジネスマナー講座。
8月	商店街での実践販売。
9月	実践販売の振り返りや研究発表準備など。
10月	文化祭での販売・研究発表大会への参加など。
11月	フリーペーパー作成準備など。
12月	フリーペーパーの作成・配布など。
3月	活動のまとめと引き継ぎ。

調査対象：新潟県立高田商業高等学校の地域連携活動に参加する生徒1年生2名，2年生8名，3年生11名の計21名。なお，対象生徒のうち10名は商業クラブ（Rikka）に在籍する生徒で，その他の11名は学校の委員会として参加する生徒である。

調査時期：2018年7月～11月

調査内容：地域連携活動が始まる7月に事前の質問紙調査を実施し，8月に行われる商店街でのチャレンジショップ「Rikka」後の9月に事後の質問紙調査を実施した。その後，質問紙調査で事前・事後の数値の変化が特徴的な生徒を対象に10月～11月の期間にインタビュー調査を実施した。なお，事前・事後で共通で行った質問紙調査は5件法を用いた。事前・事後の質問紙調査で使用した共通の質問内容を表4に，事後での質問紙調査のみに使用した質問内容を表5に示した。

表4 事前・事後の共通質問項目

以下のアンケート項目に関して，他者と比較したことを考え，他者と変わらないと思われる状態を「3」とした時，「5」とても身につけている。「4」身につけている。「2」不足している。「1」とても不足している。の五段階で自己評価をしてください。	
1	他者を理解し協働して物事に取り組む力
2	他者とコミュニケーションを図る力
3	集団の中でリーダーシップを執る力
4	集団やグループの中で，自分の役割を理解し，役割を果たすため物事に対して進んで取り組もうとする力
5	忍耐力やストレスをコントロールする力
6	情報を理解し選択・処理する力
7	課題を発見・分析し計画を立てて処理する力
8	自分が将来どういった職業に就き，どういった生活を営んでいくか考える力
9	物事を論理的に考える力
10	新たな発想やアイデアを生み出す力
11	学校生活や日々の学習に意欲を持って取り組む姿勢
12	働くことの意義や必要性について具体的なイメージを持っている
13	仕事や職業が自分の人生の中で，どのように位置付けられているか具体的なイメージを持っている

表5 事後の質問項目

上記の項目について，チャレンジショップ「Rikka」の活動を通じて，特に向上したと思う能力は何ですか。また，活動のどのような取り組みや具体的な場面からそう感じますか。可能な限り具体的に記入してください。

質問紙調査で使用した質問項目は，中央教育審議会(2011)⁽¹⁹⁾「社会的・職業的自立，社会・職業への円滑な移行に必要な力の要素」のそれぞれの要素についての説明をもとに作成したものである。なお，質問項目の1～3は「人間関係形成・社会形成能力」，4～5は「自己理解・自己管理能力」，6～7は「課題対応能力」，8は「キャリアプランニング能力」，9は「論理的思考」，10は「想像力」，11は「意欲・態度」，12～13は「勤労観・職業観等への価値観」にそれぞれ分類される。

3. 3 分析結果

3. 3. 1 事前・事後の質問紙調査の数値の推移

地域連携活動の事前・事後で行った質問紙調査の数値の変化を表にしたものを表6～13に示した。表中の－1，変化なし，＋1，＋2，＋3はそれぞれ，事前・事後の質問紙調査を比較して数値が3から2のように1ポイント数値が下がった生徒，数値の変化がなかった生徒，3から4のように1ポイント数値が上がった生徒，3から5のように2ポイント数値が上がった生徒，2から5のように3ポイント数値が上がった生徒の数である。

表6 人間関係形成・社会形成能力の変容

1.他者を理解し協働して物事に取り組む力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
1人	8人	11人	1人	0人
2.他者とコミュニケーションを図る力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
1人	7人	11人	2人	0人
3.集団の中でリーダーシップを執る力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
1人	9人	9人	2人	0人

表7 自己理解・自己管理能力の変容

4.集団やグループの中で，自分の役割を理解し，役割を果たすため物事に対して進んで取り組もうとする力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
1人	7人	11人	2人	0人
5.忍耐力やストレスをコントロールする力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
2人	12人	6人	0人	1人

表8 課題対応能力の変容

6.情報を理解し選択・処理する力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
0人	10人	8人	3人	0人
7.課題を発見・分析し計画を立てて処理する力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
1人	9人	9人	2人	0人

表9 キャリアプランニング能力の変容

8.自分が将来どういった職業に就き，どういった生活を営んでいくか考える力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
4人	8人	7人	1人	1人

表10 論理的思考の変容

9.物事を論理的に考える力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
0人	10人	9人	1人	1人

表11 創造力の変容

10.新たな発想やアイデアを生み出す力				
－1	変化なし	＋1	＋2	＋3
0人	9人	11人	1人	0人

表12 意欲・態度の変容

11. 学校生活や日々の学習に意欲を持って取り組む姿勢				
- 1	変化なし	+ 1	+ 2	+ 3
3 人	8 人	8 人	2 人	0 人

表13 勤労観・職業観等への価値観の変容

12. 働くことの意義や必要性について具体的なイメージを持っている				
- 1	変化なし	+ 1	+ 2	+ 3
3 人	6 人	11 人	0 人	1 人
13. 仕事や職業が自分の人生の中で、どのように位置付けられているか具体的なイメージを持っている				
- 1	変化なし	+ 1	+ 2	+ 3
2 人	10 人	8 人	1 人	0 人

表 6～13の結果から、活動の事前・事後で数値が+ 3 と大きく上昇した生徒、数値が- 1 と下がった生徒を対象にインタビュー調査を実施した。

3. 3. 2 インタビュー調査の結果

地域連携活動の事前・事後で行った質問紙調査の結果から、事前・事後を比較して数値が+ 3 のように大きく上昇した生徒と事前・事後を比較して数値が- 1 のように下がった生徒をインタビュー調査の対象とし、どのような活動や取り組みが影響を与えたか調査した。下の表14～17には、インタビュー調査を行った生徒の中でも自身の数値の変化はどのような活動が影響したのかという質問に具体的な回答を述べた生徒の回答を示した。

表14は事前・事後で「キャリアプランニング能力」に関する質問項目の数値が+ 3 と上昇した生徒へのインタビュー調査の結果である。

表14 インタビュー調査の回答

キャリアプランニング能力	
8. 自分が将来どういった職業に就き、どういった生活を営んでいくか考える力	
生徒 J	今まであやふやだったのが、こういう活動をしてみて自分にはこれが向いてるのかなってのがちょっと見つけることができた。 <u>販売とか。</u>

この回答から、「あやふやだったのが、こういう活動をしてみて自分にはこれが向いてるのかなってのがちょっと見つけることができた。販売とか。」とあるように、生徒 J はこれまではっきりとしていなかった将来の自分の姿を販売などの活動を通じて想起することができるようになったことがわかる。

表15は事前・事後で「論理的思考」に関する質問項目の数値が+ 3 と上昇した生徒へのインタビュー調査の結果である。

表15 インタビュー調査の回答

論理的思考	
9. 物事を論理的に考える力	
生徒 K	最初は、どうしたらいいかわからなかった。けど、 <u>ずっとやってるうちにどうしたら売れるとか、どういう風に説明したらわかりやすいか、あと、この人はこれを求めているから、これを勧めたら買ってくれるんじゃないかっていうのがわかるようになった。</u>

この回答から、生徒 K は販売活動を経験したことで、「ずっとやっているうちにどうしたら売れるとか～（中略）～買ってくれるんじゃないか」というように、お客さんに商品を売るためにはどのようにすれば良いかこれまでの経験を根拠に物事を考えることができるようになってきていることがわかる。

表16は事前・事後で「キャリアプランニング能力」に関する質問項目の数値が－1と下がった生徒へのインタビュー調査の結果である。

表16 インタビュー調査の回答

キャリアプランニング能力	
8.自分が将来どういった職業に就き、どういった生活を営んでいくか考える力	
生徒T	<u>丸をつける基準が変わった。Rikkaの活動は営業部だったこともあって、将来に役立つ経験だった</u> と思うので、全体的によかったと思う。

この回答から、生徒Tは地域連携活動の前後で、自己評価の基準が変わっていることがわかる。「将来に役立つ経験」と述べているように、地域連携活動を経験する中で具体的に自己のキャリアを見つめ直すことで自分の中の基準が変化していると考えられる。

表17は事前・事後で「勤労観・職業観等への価値観」に関する質問項目の数値が－1と下がった生徒へのインタビュー調査の結果である。

表17 インタビュー調査の回答

勤労観・職業観等への価値観	
12.働くことの意義や必要性について具体的なイメージを持っている	
生徒O	<u>Rikkaをやる前は仕事は簡単っていうか、楽勝なのかなと思ってたけど、Rikkaをやったらとても難しく、自分が思っている仕事のイメージと違</u> うなって思ったからです。

この回答の下線部から、生徒Oは地域連携活動を行う中で働くということが困難であるということを感じることができていることがわかる。働くことに対する具体的なイメージがなかったからこそ簡単だと思っていたが、地域連携活動の様々な取り組みを行う中で、働くということが事前のイメージよりも困難であると気づいた。その結果、勤労観・職業観等への価値観の自己基準が変わり、数値が下がったと言える。

3. 3. 3 事後の質問紙調査における自由記述の結果

事後の質問紙調査の特に向上した能力とどのような取り組みや活動からそのように感じるかについて自由記述の内容を分類すると、人間関係形成・社会形成能力に関する項目に記述した生徒が21名中18名であった。さらに、質問項目ごとの記述数を分類すると「1.他者を理解し協働して物事に取り組む力」に関する記述が5件、「2.他者とコミュニケーションを図る力」に関する記述が13件、「3.集団の中でリーダーシップを執る力」に関する記述が1件だった。

表18に「1.他者を理解し協働して物事に取り組む力」に関する生徒の代表的な記述内容を示した。

表18 生徒の記述内容

1.他者を理解し協働して物事に取り組む力	
生徒I	<u>全体を見て行動</u> すること。
生徒J	<u>周りを見て行動</u> するという面では向上したと思います。特に荷物を運ぶ際には、人手が足りなさそうなところに自ら出向き、棒立ち状態になっている人に少しずつ仕事を振っていったりすることができたと思います。
生徒O	<u>お店をRikkaのメンバーと頑張っていくうちに</u> 協調性の能力が向上。

記述内容の下線部から、一連の活動の中で他者を意識しながら仕事をする中で「他者を理解し協働して物事に取り組む力」は育まれている。

表19に「2.他者とコミュニケーションを図る力」に関する生徒の代表的な記述内容を示した。

表19 生徒の記述内容

2.他者とコミュニケーションを図る力	
生徒B	<u>お客さんとの会話</u>
生徒C	<u>接客をする時、お客さんと会話</u> することが苦手でしたが、活動を通じて、克服することができた。
生徒Q	<u>お客様に自分から進んで商品の説明・接客をした場面</u>
生徒T	Rikkaの活動において、他者とのコミュニケーションは、必要不可欠で、嫌でも身につくものだと思います。特に、仕事をやる時に他者としっかりコミュニケーションをとり、仕事の進み具合や、それを踏まえてやっておかねばならないことの確認をとることなど、コミュニケーションの大切さを感じました。

記述内容の下線部から、販売活動中でのお客さんとの会話や接客という場面や一連の活動の中で仕事の進捗具合の確認といったことを他者で行う場面で「他者とコミュニケーションを図る力」は育まれている。また、これらの記述内容から見えてきたことは、コミュニケーションの対象者には、生徒同士といった「校内の人」とお客さんといった「校外の人」の2種類がいることがわかる。「校外の人」とのコミュニケーション能力が向上することは地域連携活動ならではの教育的効果であると考えられる。

表20に「3. 集団の中でリーダーシップを執る力」に関する生徒の記述内容を示した。

表20 生徒の記述内容

3. 集団の中でリーダーシップを執る力	
生徒 S	このRikkaでは <u>社長という立場</u> でやらせてもらい、特にみんなへの指示を出すことの大変さを学ぶことができ、また、Rikkaの当日ではその日のシフトの変更などでゴタゴタしどれだけ仕事をスムーズにこなせるかが重要になって来ました。 私はこのRikkaで上記の2つの能力が向上したと思います。

記述内容の下線部から、生徒 S は「Rikka」の社長という立場であり、周りの生徒への指示などの役割を果たすことで「3. 集団の中でリーダーシップを執る力」が育まれている。このことから、活動を行うにあたって生徒に具体的な役割を与えることは生徒にとって効果的な影響を与えることができると考えられる。

3. 4 考察

地域連携活動の事前・事後で行った質問紙調査やその結果をもとに行ったインタビュー調査を分析した結果、販売活動を通じて将来の自分の姿を想起する生徒や販売を行ってきたこれまでの経験から物事を考える生徒、販売活動の中で他者とのコミュニケーションを図る力が育成したと答えた生徒がいることから、生徒のキャリア意識の変容には販売活動が大きく影響を与えていることが明らかとなった。また、地域連携活動を通じて生徒が最も能力が向上したと感じているのは人間関係形成・社会形成能力であり、地域連携活動の中で他者との協働やコミュニケーションを図ることでそれらの能力は育まれていた。さらに、インタビュー調査の結果からは、地域連携活動を経験する中で生徒が自らの自己基準を見つめ直す姿や仕事に対するイメージが具体的になっている様子が見られた。このことから、地域連携活動を経験することは生徒が自己のキャリア意識を見直すきっかけとなっていることが考えられる。

4 結論

本研究は、各学校で行われる地域連携活動の傾向を分析し、特徴的な活動を行う高等学校を対象に調査を行うことで地域連携活動と生徒のキャリア意識の関係を明らかにするものであった。地域連携活動の傾向分析の結果、地域連携活動の実践は体験的な学習を目的としたものから地域課題解決を目的としたものへと移行しつつあることが明らかとなった。特徴的な活動を行う高等学校で調査を行った結果では、生徒は地域連携活動の取り組みの中でも特に販売活動によりキャリア意識が高まっていたことが明らかとなった。また、地域連携活動の中で自らのキャリア意識を見つめ直す姿が見られた。

5 今後の課題

本研究では、地域連携活動に参加する21名の生徒のみを調査対象に質問紙調査やインタビュー調査を実施した。そのため、地域連携活動に参加する生徒と参加していない生徒での比較をすることができなかった。地域連携活動に参加する生徒においてもアルバイト経験の有無など、自己のキャリア意識に変化を与える可能性のある活動を行っているかなどを考慮していないため、今回の調査で明らかとなったことが全て地域連携活動の効果によるものであるとは一概に言うことはできない。また、調査期間も年度途中からであったため、4月から3月の1年間を通した調査を行うことができていない。地域連携活動の参加者と不参加者の比較や参加者の会話分析、その他の配慮事項も含め1年間を通して調査を行い地域連携活動の有効性を明らかにする必要がある。

引用及び参考文献

- (1) 総務省：「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告 ～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～」, p.2, 自治体戦略2040構想研究会, 2018.
http://www.soumu.go.jp/main_content/000548066.pdf (最終閲覧日2019年2月14日)
- (2) 中央教育審議会：「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」, p.10, 文部科学省, 2018.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/20/1411360_1_1_1.pdf (最終閲覧日2019年2月14日)
- (3) 経済産業省 中小企業庁：「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」, p.4, (人材力研究会)報告書, 2018.
http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001_1.pdf (最終閲覧日2019年2月14日)
- (4) 前掲書(3) : p.4.
- (5) 国立教育政策研究所：「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1 ～使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力～」, p.3, 研究代表者 高口努, 2015.
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-1-1_a.pdf (最終閲覧日2019年2月13日)
- (6) 内閣府：「経済財政運営と改革の基本方針2018 ～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」, p.30, 2018.
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf (最終閲覧日2019年2月13日)
- (7) 内閣府：「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」, p.23, 2018.
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018hontai.pdf> (最終閲覧日2019年2月13日)
- (8) 文部科学省：「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」, Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース, p.12, 2018.
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf (最終閲覧日2019年2月13日)
- (9) 中央教育審議会：「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について(答申)」, pp.2-56, 文部科学省, 2011.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (最終閲覧日2019年2月13日)
- (10) 株式会社リクルート：『Career Guidance』, vol.416, pp.42-43, 2017.
http://souken.shingakunet.com/career_g/2017/02/2017_cg416_14.pdf (最終閲覧日2019年2月21日)
- (11) 前掲書(10) : pp.48-51, (最終閲覧日2019年2月21日)
- (12) 株式会社リクルート：『Career Guidance』, vol.424, pp.48-51, 2018.
http://souken.shingakunet.com/career_g/2018/10/2018_cg424_19.pdf (最終閲覧日2019年2月21日)
- (13) 高橋秀幸：「ワンディインターンシップ体験による働くことに関する意識の変化：A商業高校の3時点調査からの考察」, pp.63-76, 『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第127号, 2016.
- (14) 今井由美・高寺政行・清水義雄：「高校生の職業観形成におけるインターンシップの効果」, pp.137-144, 『日本感性工学会研究論文集』Vol.7 No.1, 2007.
- (15) 福岡哲郎：「専門高校でのインターンシップに関するキャリア発達の考察－X工業高校の実態調査より－」, pp.43-50, 産業教育学研究34巻1号, 2004.
- (16) 新見直子・前田健一：「小中高生を対象にしたキャリア意識尺度の作成」, pp.43-55, 『キャリア教育研究』27巻2号, 2009.
- (17) 前掲書(7) : p.23.
- (18) 前掲書(9) : pp.17-18.
- (19) 前掲書(9) : pp.23-27.

Research on Changes in Commercial High School Students' Career Consciousness Through Local Cooperation Activities

Manabu ENDO* · Fumihiro KATAGIRI**

ABSTRACT

To clarify a high school's tendency to participate in regional cooperation activities, and to define the relationship between local collaborative activities and students' career awareness, changes to career awareness before and after local collaborative activities were analyzed, and activities leading to change were investigated, paying special attention to trends in local collaborative activities at a commercial high school. As a result of our trend survey of local collaborative activities, it is clear that, in recent years, the ratio of local collaborative activities aimed at solving local issues has increased. As a result of analysis of questionnaire and interview surveys conducted before and after local collaborative activities with the commercial high school, student career awareness increased in the period between pre-survey and post-survey. Students were observed to review their own career awareness through these local collaborative activities. It is clear that the activities that most significantly influenced the change of the consciousness were sales activities.

* Joetsu University of Education (Professional Degree Program) ** School Education